

Irisguard

 ヨルダン (中東)

虹彩認証技術を活用した難民の社会包摂プラットフォームの提供



世界には2,700万人の難民がいると推計されており、そのほとんどは金融へのアクセスを持たない。さらには出入国や、支援物資配布の際の本人確認も容易ではない。これに対し、虹彩認証技術を用いて、本人確認及び社会包摂のためのプラットフォームを提供している企業の例である。



背景にある社会課題

- 世界では、成人のうち、およそ17億人が銀行口座を持つことができず、金融システムへのアクセスから除外されている。
- 特に難民層はほとんどが金融包摂されていない。

ビジネスモデルと製品の特徴

- 生体認証技術の中でも、虹彩認証は特に高い精度を誇る。
- 同社は世界トップレベルの虹彩認証技術を保有しており、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) や現地政府などのステークホルダーと協力して、難民の本人確認及び支援サービスを行うためのプラットフォームを提供している。

SDGビジネスへのアプローチ

- 生体認証技術は先進国でも注目されている技術であり、今後のビジネス化に向けて、同社は様々なパイロットプロジェクトを実施している。その一方で、今の時点でニーズが高い分野として、人道支援分野があると位置付け、本人確認を行なった上で支援を行ったり、サービスを提供したいアクターと、難民を結ぶ存在として、虹彩認証による本人確認が可能な物理デバイス (ATMやスマートフォンなど) を提供している。
- 特に女性の金融包摂について、国連女性機関と連携し、ブロックチェーン技術を用いた、安全な貯蓄へのアクセスを提供している。

SDGsへのインパクト

- 国連難民高等弁務官事務所とのパートナーシップにより、これまでに560万人の難民登録を実現
- 3,700台の虹彩認証付きデバイスを中東で設置・運用
- これまでに23億ドル、2,520万件の金融取引をプラットフォーム上で処理

成功のポイント

- ① 生体認証分野をリードする高い技術力を保有することで、信頼のおける本人確認を可能とした。
- ② ステークホルダーと積極的な連携や共同ブランディングを進め、スピーディな規模の展開を可能にした。

